



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 伸宏 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	333,168	22.9	65,816	57.5	71,019	49.4	51,237	46.0
25年12月期	271,037	10.2	41,775	2.0	47,549	20.3	35,088	27.7

(注) 包括利益 26年12月期 69,165百万円 (11.4%) 25年12月期 62,073百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	552.70	—	17.1	19.8	19.8
25年12月期	378.50	—	14.5	16.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	396,967	331,195	83.2	3,562.54
25年12月期	319,223	270,914	84.6	2,912.40

(参考) 自己資本 26年12月期 330,263百万円 25年12月期 269,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	55,937	△34,705	△7,239	152,934
25年12月期	49,021	△27,205	△7,194	125,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	43.50	—	43.50	87.00	8,065	23.0	3.3
26年12月期	—	52.50	—	52.50	105.00	9,734	19.0	3.2
27年12月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		18.4	

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 特別配当 46円25銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,700	15.6	38,000	25.0	38,000	30.5	27,300	31.3	294.48
通期	355,000	6.6	73,500	11.7	73,500	3.5	53,000	3.4	571.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	92,720,000株	25年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	15,462株	25年12月期	14,538株
③ 期中平均株式数	26年12月期	92,705,020株	25年12月期	92,706,039株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(税効果会計関係)	28
6. 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、欧州債務危機再燃への懸念後退により景況感に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ問題に端を発したロシアとの関係悪化の影響等を受け、持ち直しのペースは緩慢にとどまりました。一方、米国では雇用の改善傾向が強まり、個人消費を中心とする内需が堅調に推移し、景気を回復軌道に乗せました。

国内におきましては、急激な円安の進行による原材料コストの上昇に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部業種で続き、企業の景況感は停滞しました。輸出については、海外経済の回復が続く中で円安傾向が強まり、改善の兆しを見せました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいにまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は333,168百万円（前年同期比22.9%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は65,816百万円（前年同期比57.5%増）、経常利益は71,019百万円（前年同期比49.4%増）、当期純利益は51,237百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

主力市場である欧州市場では、暖冬による小売店の好調な販売は冬季以降も継続し、市場における在庫は低めで推移しました。北米市場は非常に厳しい冬という状況下で販売開始が遅れたものの、春以降の小売店での販売は概ね順調で昨年並みの水準を維持した結果、市場在庫は適正範囲内に収まっています。日本では厳しかった冬にも関わらず、小売店でのスポーツタイプ自転車や中高級価格帯軽快車の販売は消費税増税後も堅調を維持していますが、軽快車市場はやや低調に終わりました。

中国市場におけるスポーツタイプ自転車は今年も引き続き成長を続けており、高価格帯へのシフトも見られるなど順調に推移しています。また、他の成長余力のある新興国市場においても堅調な伸びを示しています。

このような市況のもと、来期以降の市場動向への期待感に加え、円安による当社製品に対する割安感の追い風を受けたことから多くのご注文をいただき、今年新製品として投入した当社最高級マウンテンバイクコンポーネントの「XTR」、同じくカジュアルモデルの「ALIVIO」、エントリーモデルの「Tourney TX」、ロードバイクコンポーネントの「105」、ロードバイク用ディスクブレーキを始めとする新製品の販売も順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は273,955百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は62,033百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

釣具

国内市場では、年初から天候の安定と長期休暇の影響で市場は順調に滑り出したものの、その後の大雪による影響で一時的に市場が減速、夏から秋にかけての台風や大雨の影響、ガソリン代などの物価高騰による消費の足踏みなどがありました。このような市況のもと、春先の消費税増税前の高額品の需要増加効果や「NEWステラ」などの新製品で市場から高い評価をいただいたことで前年を上回る結果となりました。

一方、海外市場では、北米市場において第一四半期に天候不順に見舞われたものの、年度トータルとしては、全体的に恵まれた天候、新製品投入効果などもあり、販売は堅調に推移しました。また、アジア市場においても、経済成長の鈍化はありましたが販売は堅調に推移することができました。

この結果、当セグメントの売上高は58,825百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は3,943百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は387百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は160百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州では、欧州中央銀行による金融緩和とそれに伴うユーロ安、原油価格の下落などが追い風となり、緩やかな回復が続くことが見込まれますが、ギリシャ危機の再燃やロシアとの関係悪化による中東欧諸国の景気減速など、懸念材料が残っています。米国では、労働市場の改善を背景に個人消費が堅調に推移しているうえ、製造業の景況感にも回復の動きが見られており、景気拡大の気配が強まっています。また、景気の減速傾向に歯止めがかからない中国につきましては、政府による下支え策が実行されるか否かが注目されます。

国内におきましては、2015年10月に予定されていた消費税増税が先送りとなったことから、個人消費、設備投資を中心に緩やかに回復すると思われます。また、海外景気の持ち直しや原油価格の下落を背景に、輸出は伸長する見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

以上により、平成27年12月期の売上高は355,000百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は73,500百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は73,500百万円（前年同期比3.5%増）、また当期純利益は53,000百万円（前年同期比3.4%増）を予想しております。

平成27年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目		上半期		下半期		通 期	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
自転車部品	国 内	4,700	2.6	4,800	2.7	9,500	2.7
	海 外	143,300	79.3	139,200	79.9	282,500	79.6
	小 計	148,000	81.9	144,000	82.6	292,000	82.3
釣 具		32,500	18.0	30,100	17.3	62,600	17.6
そ の 他		200	0.1	200	0.1	400	0.1
合 計		180,700	100.0	174,300	100.0	355,000	100.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は396,967百万円（前連結会計年度末比77,744百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が29,045百万円、商品及び製品が11,856百万円、建物及び構築物が11,703百万円、受取手形及び売掛金が6,372百万円、仕掛金が5,229百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は65,772百万円（前連結会計年度末比17,463百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が5,402百万円、買掛金が4,609百万円、短期借入金が3,666百万円、その他流動負債が3,597百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は331,195百万円（前連結会計年度末比60,280百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が42,338百万円、為替換算調整勘定が17,714百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは55,937百万円の収入となりました（前連結会計年度は49,021百万円の収入）。主な増加要因は税金等調整前当期純利益68,553百万円、減価償却費13,505百万円等によるものです。主な減少要因はたな卸資産の増加額13,767百万円、法人税等の支払額13,022百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは34,705百万円の支出となりました（前連結会計年度は27,205百万円の支出）。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出28,291百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,239百万円の支出となりました（前連結会計年度は7,194百万円の支出）。主な減少要因は配当金の支払額8,899百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は152,934百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	84.3	83.9	83.7	84.6	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	188.7	162.4	198.6	262.2	365.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.06	0.30	0.20	0.20	0.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.6	87.1	115.4	155.8	164.5

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

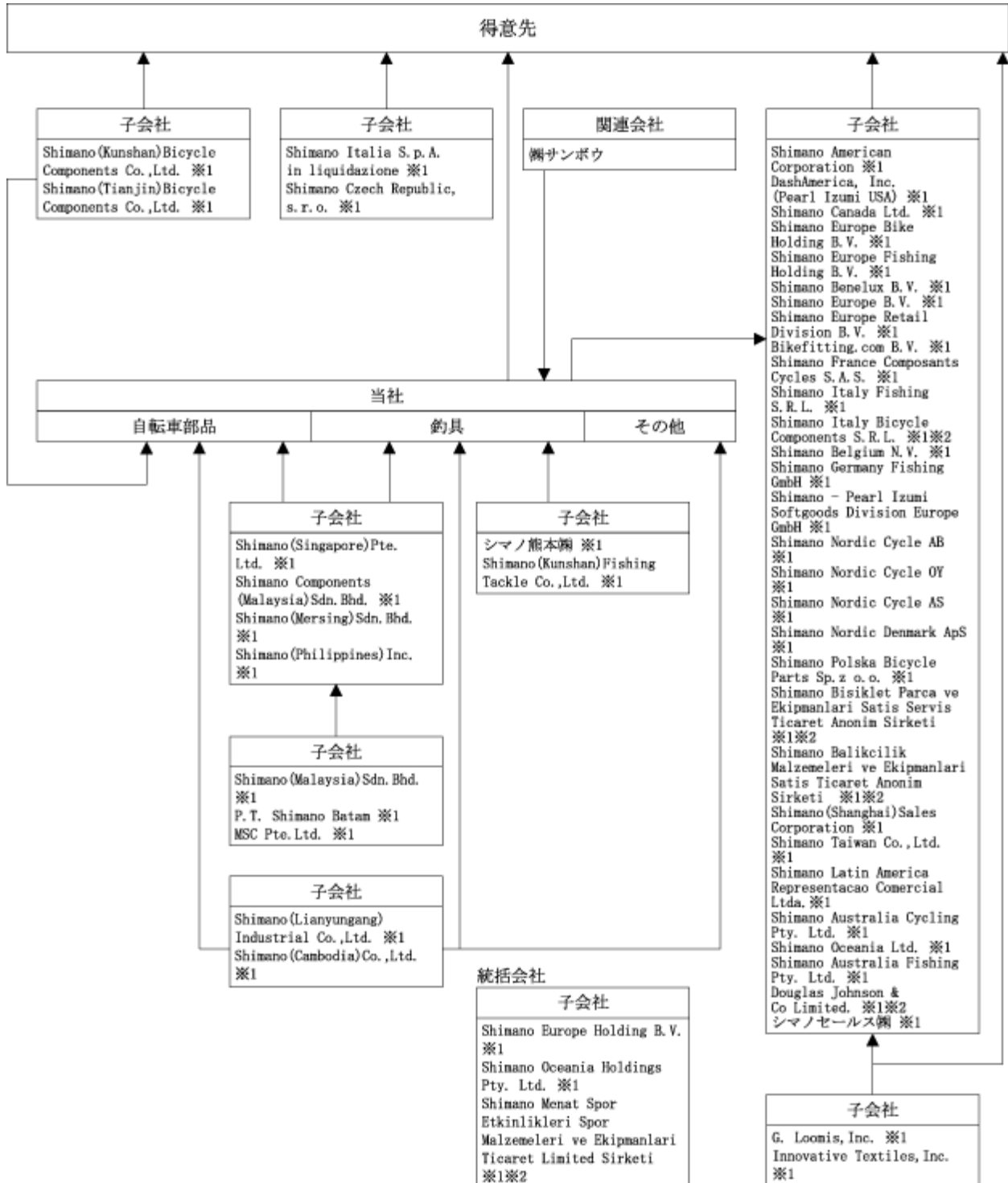
当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期から9円増配の1株当たり52円50銭（うち特別配当46円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から18円増額の1株当たり105円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額105.00円（中間配当金52円50銭、期末配当金52円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社50社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっております。(15ページ参照)

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ <http://www.shimano.com>
- ・東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,796	157,841
受取手形及び売掛金	※2 30,899	※2 37,272
商品及び製品	28,293	40,150
仕掛品	17,145	22,375
原材料及び貯蔵品	4,718	5,647
繰延税金資産	2,718	3,214
その他	3,464	5,069
貸倒引当金	△296	△184
流動資産合計	215,740	271,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,985	70,863
減価償却累計額	△26,828	△29,016
減損損失累計額	△168	△154
建物及び構築物 (純額)	29,988	41,692
機械装置及び運搬具	60,006	67,312
減価償却累計額	△43,000	△48,188
減損損失累計額	△161	△130
機械装置及び運搬具 (純額)	16,844	18,994
土地	11,814	13,137
リース資産	85	112
減価償却累計額	△55	△60
リース資産 (純額)	30	51
建設仮勘定	11,283	14,172
その他	43,948	48,467
減価償却累計額	△39,095	△42,067
減損損失累計額	△16	△13
その他 (純額)	4,836	6,386
有形固定資産合計	74,798	94,434
無形固定資産		
のれん	3,997	2,963
ソフトウェア	2,834	2,849
その他	5,604	7,203
無形固定資産合計	12,437	13,016
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,361	※1 13,485
繰延税金資産	1,280	1,303
その他	3,071	3,833
貸倒引当金	△465	△492
投資その他の資産合計	16,247	18,129
固定資産合計	103,482	125,580
資産合計	319,223	396,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,935	16,545
短期借入金	6,130	9,796
未払法人税等	5,593	10,995
繰延税金負債	315	292
賞与引当金	1,524	1,986
役員賞与引当金	184	207
工場建替関連費用引当金	596	44
その他	14,278	17,876
流動負債合計	40,559	57,745
固定負債		
長期借入金	3,159	2,670
繰延税金負債	1,051	1,308
退職給付引当金	2,710	—
退職給付に係る負債	—	3,287
その他	827	761
固定負債合計	7,749	8,027
負債合計	48,308	65,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,823
利益剰余金	204,388	246,726
自己株式	△58	△71
株主資本合計	245,765	288,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,080	3,307
為替換算調整勘定	21,149	38,863
その他の包括利益累計額合計	24,229	42,171
少数株主持分	919	931
純資産合計	270,914	331,195
負債純資産合計	319,223	396,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	271,037	333,168
売上原価	※2 174,613	※2 203,825
売上総利益	96,423	129,342
販売費及び一般管理費	※1,※2 54,648	※1,※2 63,526
営業利益	41,775	65,816
営業外収益		
受取利息	873	1,054
受取配当金	205	764
為替差益	5,004	3,942
その他	637	711
営業外収益合計	6,721	6,472
営業外費用		
支払利息	333	338
固定資産除却損	152	134
その他	461	796
営業外費用合計	947	1,269
経常利益	47,549	71,019
特別損失		
減損損失	—	1,516
工場建替関連費用引当金繰入額	596	—
工場建替関連費用	1,730	950
特別損失合計	2,326	2,466
税金等調整前当期純利益	45,222	68,553
法人税、住民税及び事業税	11,722	17,934
法人税等調整額	△1,626	△515
法人税等合計	10,095	17,418
少数株主損益調整前当期純利益	35,126	51,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△103
当期純利益	35,088	51,237

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,126	51,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	226
為替換算調整勘定	24,778	17,804
その他の包括利益合計	26,946	18,031
包括利益	62,073	69,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,866	69,179
少数株主に係る包括利益	206	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	176,808	△47	218,197
当期変動額					
剰余金の配当			△7,509		△7,509
当期純利益			35,088		35,088
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,579	△11	27,568
当期末残高	35,613	5,822	204,388	△58	245,765

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	913	△3,462	△2,548	716	216,364
当期変動額					
剰余金の配当					△7,509
当期純利益					35,088
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,167	24,611	26,778	203	26,981
当期変動額合計	2,167	24,611	26,778	203	54,550
当期末残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	204,388	△58	245,765
当期変動額					
剰余金の配当			△8,899		△8,899
当期純利益			51,237		51,237
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		1		0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	42,338	△12	42,326
当期末残高	35,613	5,823	246,726	△71	288,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914
当期変動額					
剰余金の配当					△8,899
当期純利益					51,237
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	17,714	17,941	12	17,953
当期変動額合計	226	17,714	17,941	12	60,280
当期末残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,222	68,553
減価償却費	12,203	13,505
減損損失	—	1,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△90
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,818
支払利息	333	338
為替差損益 (△は益)	△3,182	△2,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△861	△4,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,155	△13,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	420	3,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	556
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	596	△552
工場建替関連費用	1,730	950
有形固定資産除売却損益 (△は益)	123	120
その他	1,814	2,336
小計	61,457	67,498
利息及び配当金の受取額	1,088	1,801
利息の支払額	△314	△340
法人税等の支払額	△13,210	△13,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,021	55,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,516	△3,550
定期預金の払戻による収入	—	1,841
有形固定資産の取得による支出	△21,490	△28,291
有形固定資産の売却による収入	330	246
無形固定資産の取得による支出	△2,920	△3,120
工場建替関連費用の支払額	△1,589	△1,162
投資有価証券の取得による支出	△33	△598
投資有価証券の売却による収入	27	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△13	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△959
その他	997	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,205	△34,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	3,008
長期借入れによる収入	3,225	—
長期借入金の返済による支出	△2,764	△1,353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△410	△13
自己株式の取得による支出	△11	△13
自己株式の処分による収入	—	2
配当金の支払額	△7,511	△8,899
少数株主からの払込みによる収入	—	87
少数株主への配当金の支払額	△3	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,194	△7,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,437	13,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,058	27,066
現金及び現金同等物の期首残高	94,809	125,867
現金及び現金同等物の期末残高	※ 125,867	※ 152,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は50社であります。

連結子会社名は、添付資料5ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。

また当連結会計年度において、Shimano Menat Spor Etkinlikleri Spor Malzemeleri ve Ekipmanlari Ticaret Limited Sirketi、Shimano Bisiklet Parca ve Ekipmanlari Satis Servis Ticaret Anonim Sirketi、Shimano Italy Bicycle Components S.R.L.及びShimano Balicilik Malzemeleri ve Ekipmanlari Satis Ticaret Anonim Sirketiについては新規設立により、Douglas Johnson & Co Limitedについては株式の取得により、連結範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

なお、上記1、3以外は、最近の有価証券報告書(平成26年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,287百万円計上されております。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,055百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	1,739百万円	1,744百万円

※2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	18百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	13,231百万円	15,807百万円
広告宣伝費	8,063百万円	8,876百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	11,073百万円	11,970百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	13	1	—	14

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 の定時株主総会	普通株式	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月30日 開催の取締役会	普通株式	4,032	43.50	平成25年6月30日	平成25年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14	1	0	15

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1千株
単元未満株式の売渡による減少	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月29日 開催の取締役会	普通株式	4,867	52.50	平成26年6月30日	平成26年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	128,796百万円	157,841百万円
現金及び現金同等物	△2,928百万円	△4,907百万円
	125,867百万円	152,934百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,205	4,013	5,191
合計	9,205	4,013	5,191

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,130	1,385	△255
合計	1,130	1,385	△255

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,881	4,079	5,801
合計	9,881	4,079	5,801

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,550	1,885	△334
合計	1,550	1,885	△334

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241百万円	242百万円
未払事業税	191百万円	497百万円
役員退職慰労金	272百万円	244百万円
退職給付引当金	897百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	1,105百万円
その他有価証券評価差額金	60百万円	67百万円
減価償却	197百万円	176百万円
未実現利益に対する税効果額	817百万円	1,249百万円
その他投資有価証券評価損	848百万円	848百万円
ゴルフ会員権評価損	150百万円	154百万円
貸倒引当金	396百万円	394百万円
工場建替関連費用引当金	226百万円	15百万円
減損損失	246百万円	234百万円
少額資産償却	196百万円	211百万円
たな卸資産評価損	494百万円	490百万円
その他	751百万円	906百万円
繰延税金資産小計	5,989百万円	6,839百万円
評価性引当額	△44百万円	△150百万円
繰延税金資産合計	5,945百万円	6,688百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	△105百万円	△64百万円
減価償却	△1,325百万円	△1,649百万円
その他有価証券評価差額金	△1,869百万円	△2,053百万円
その他	△14百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△3,313百万円	△3,772百万円
繰延税金資産純額	2,631百万円	2,916百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△1.7%
税額控除	△1.9%	△1.4%
海外子会社等の適用税率の差異	△11.3%	△10.9%
評価性引当額	△3.1%	0.1%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	25.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,263	53,398	376	271,037	—	271,037
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	217,263	53,398	376	271,037	—	271,037
セグメント利益又は損失(△)	39,505	2,404	△135	41,775	—	41,775
セグメント資産	111,275	29,402	707	141,384	177,838	319,223
その他の項目						
減価償却費	10,177	1,701	45	11,923	—	11,923
のれんの償却額	211	69	—	280	—	280
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,628	1,413	10	17,051	7,358	24,410

(注) 1 セグメント資産の調整額は、177,838百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	273,955	58,825	387	333,168	—	333,168
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	273,955	58,825	387	333,168	—	333,168
セグメント利益又は損失(△)	62,033	3,943	△160	65,816	—	65,816
セグメント資産	146,439	37,407	854	184,702	212,265	396,967
その他の項目						
減価償却費	11,199	1,922	42	13,164	—	13,164
のれんの償却額	223	118	—	341	—	341
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,534	3,931	188	26,654	4,757	31,412

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、212,265百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 (追加情報)に記載の通り、第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「自転車部品」で745百万円、「釣具」で282百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は27百万円増加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失の金額
自転車部品	のれん	DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	1,516百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
31,545	33,223	93,357	99,246	13,664	271,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
33,243	35,977	121,584	126,777	15,585	333,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,912円40銭	3,562円54銭
1株当たり当期純利益金額	378円50銭	552円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	35,088	51,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	35,088	51,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,706	92,705

デリバティブ取引関係、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,860	17,172
受取手形	※ 1,173	※ 966
売掛金	22,629	26,286
製品	4,849	8,859
仕掛品	8,176	11,252
原材料及び貯蔵品	1,252	1,561
未収入金	2,061	3,403
繰延税金資産	1,173	974
その他	1,585	2,154
貸倒引当金	△178	△43
流動資産合計	59,583	72,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,529	33,920
減価償却累計額	△12,895	△13,002
減損損失累計額	△151	△140
建物(純額)	14,482	20,777
構築物	2,581	2,762
減価償却累計額	△2,127	△2,095
減損損失累計額	△1	△1
構築物(純額)	452	666
機械及び装置	20,148	20,773
減価償却累計額	△15,396	△15,759
減損損失累計額	△160	△129
機械及び装置(純額)	4,591	4,884
車両運搬具	179	174
減価償却累計額	△103	△112
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	75	60
工具、器具及び備品	25,912	27,181
減価償却累計額	△23,754	△24,232
減損損失累計額	△14	△12
工具、器具及び備品(純額)	2,143	2,936
土地	9,838	9,817
リース資産	50	67
減価償却累計額	△35	△40
リース資産(純額)	15	27
建設仮勘定	4,182	2,805
有形固定資産合計	35,782	41,975
無形固定資産		
ソフトウェア	1,659	1,837
その他	441	1,994
無形固定資産合計	2,101	3,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,705	10,152
関係会社株式	11,952	11,900
関係会社長期貸付金	3,846	3,707
繰延税金資産	1,084	1,155
その他	2,223	2,295
貸倒引当金	△1,027	△1,025
投資その他の資産合計	27,785	28,185
固定資産合計	65,669	73,993
資産合計	125,252	146,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,884	16,559
未払金	4,251	5,308
未払法人税等	1,473	5,170
預り金	5,909	7,016
賞与引当金	230	230
役員賞与引当金	163	195
工場建替関連費用引当金	596	44
その他	1,197	1,628
流動負債合計	26,705	36,152
固定負債		
退職給付引当金	2,065	2,801
その他	749	684
固定負債合計	2,814	3,485
負債合計	29,520	39,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	5,822	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,945	58,881
利益剰余金合計	51,139	62,075
自己株式	△58	△71
株主資本合計	92,516	103,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,214	3,502
評価・換算差額等合計	3,214	3,502
純資産合計	95,731	106,943
負債純資産合計	125,252	146,582

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	205,214	253,565
売上原価		
製品期首たな卸高	4,865	4,849
当期製品仕入高	99,815	122,513
当期製品製造原価	64,709	82,420
合計	169,390	209,784
製品他勘定振替高	716	693
製品期末たな卸高	4,849	8,859
売上原価合計	163,824	200,231
売上総利益	41,389	53,334
販売費及び一般管理費	30,601	34,311
営業利益	10,788	19,023
営業外収益		
受取利息	337	378
受取配当金	※ 2,978	※ 6,844
為替差益	2,643	1,618
その他	263	466
営業外収益合計	6,223	9,307
営業外費用		
支払利息	79	107
売上割引	171	145
寄付金	156	169
その他	261	244
営業外費用合計	669	667
経常利益	16,342	27,663
特別損失		
工場建替関連費用引当金繰入額	596	—
工場建替関連費用	1,752	966
特別損失合計	2,348	966
税引前当期純利益	13,993	26,697
法人税、住民税及び事業税	3,996	6,895
法人税等調整額	△1,901	△34
法人税等合計	2,095	6,861
当期純利益	11,897	19,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	43,557	46,751
当期変動額							
剰余金の配当						△7,509	△7,509
当期純利益						11,897	11,897
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,388	4,388
当期末残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	47,945	51,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△47	88,139	1,106	1,106	89,246
当期変動額					
剰余金の配当		△7,509			△7,509
当期純利益		11,897			11,897
自己株式の取得	△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,108	2,108	2,108
当期変動額合計	△11	4,376	2,108	2,108	6,485
当期末残高	△58	92,516	3,214	3,214	95,731

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	47,945	51,139
当期変動額							
剰余金の配当						△8,899	△8,899
当期純利益						19,835	19,835
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	10,935	10,935
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△58	92,516	3,214	3,214	95,731
当期変動額					
剰余金の配当		△8,899			△8,899
当期純利益		19,835			19,835
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			287	287	287
当期変動額合計	△12	10,924	287	287	11,212
当期末残高	△71	103,441	3,502	3,502	106,943

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 当事業年度末日が金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	18百万円	31百万円

(損益計算書関係)

※ 関係会社からの受取配当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	2,812 百万円	6,638 百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87百万円	82百万円
未払事業税	157百万円	453百万円
役員退職慰労金	233百万円	197百万円
退職給付引当金	743百万円	1,008百万円
その他有価証券評価差額金	60百万円	67百万円
その他有価証券評価損	663百万円	663百万円
減価償却	0百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	150百万円	154百万円
貸倒引当金	400百万円	381百万円
工場建替関連費用引当金	226百万円	15百万円
減損損失	246百万円	234百万円
少額資産償却	198百万円	210百万円
たな卸資産評価損	383百万円	336百万円
その他	573百万円	363百万円
繰延税金資産合計	4,126百万円	4,167百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,869百万円	△2,037百万円
繰延税金負債合計	△1,869百万円	△2,037百万円
繰延税金資産純額	2,257百万円	2,129百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%	△9.1%
税額控除	△5.9%	△3.6%
過年度法人税等	△0.0%	△0.3%
評価性引当額	△10.7%	－%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	25.7%

6. 役員の変動 (平成27年3月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 生産技術部長兼シマノ研究所所長
(現 生産技術部長兼シマノ研究所所長)

大津 智弘 (おおつ ともひろ)